

# News Release

No. 54-113

平成29年8月23日

## 県内企業の夏のボーナスは前年比 1.7%増

———埼玉県内企業 2017年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2017年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比1.7%の増加となった（7月中旬実施。対象企業974社、回答企業240社、回答率24.6%）。

○2017年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は442,968円となり、前年実績の435,433円に比べ1.7%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業169社を集計）。

当財団の実施している企業経営動向調査によると、売上、利益が改善していることに加え、人手不足感も強まっていることから2年連続で増加となった。

業種別にみると、製造業では550,799円と、前年の529,412円から4.0%の増加となった。非製造業では406,805円と前年の403,619円から0.8%の増加となった。

○アンケート回答企業の2017年夏のボーナス支給総額は120億31百万円で、当該企業の前年実績115億32百万円から4.3%の増加となった。前年夏の前年比+3.0%を上回り、2年連続の増加となった。

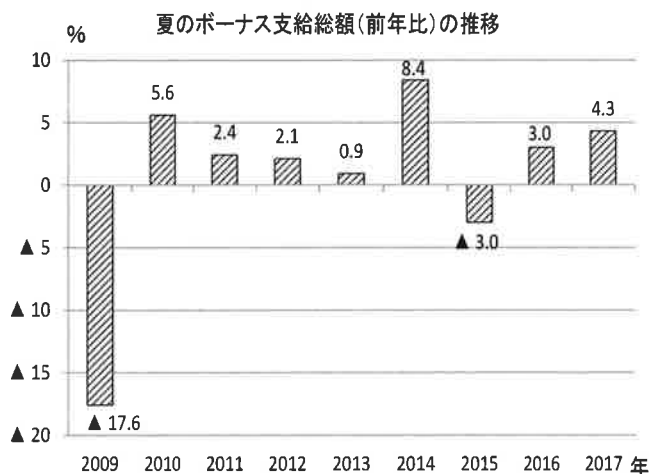
支給対象人員は前年比2.6%の増加となった。支給対象人員が増加したため、前年比でみて、支給総額の増加は一人当たり支給額の増加を上回った。

○2017年冬のボーナス支給予定については、2016年冬のボーナスに比べて、「増加」23.0%、「変わらない」61.1%、「減少」10.6%、「支給しない」5.3%となり、「増加」としたところが「減少」としたところを上回っている。売上、利益の改善、人手不足への対応などから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。

2017年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2017年	2016年	前年比
全産業	169	442,968	435,433	1.7
製造業	60	550,799	529,412	4.0
非製造業	109	406,805	403,619	0.8



2017年冬のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	23.0	61.1	10.6	5.3
製造業	27.4	60.3	11.0	1.4
非製造業	20.9	61.4	10.5	7.2

(照会先 吉嶺)

## 2017年夏のボーナス支給状況について

2017年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業974社、回答企業数240社、回答率24.6%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2017年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の51.3%で、2016年夏の支給実績50.0%に比べ1.3ポイントの増加となった。また、「正社員のみ支給」とした企業は41.3%で前年実績の41.3%と同じであった。一方、「支給しない」とする企業は7.4%となり、前年実績の8.8%から1.4ポイント減少した。

「正社員・パートともに支給」とするところが増えており、支給対象は広がっている。一方で、「支給しない」とするところは減少しており、人手不足への対応もあり、ボーナスを支給する企業は増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は、製造業では66.7%、非製造業では43.9%であり、製造業で割合が高くなっている。前年実績と比較すると、製造業では2.4ポイントの減少、非製造業で3.6ポイントの増加となった。非製造業はこれまで製造業に比べ、「正社員のみ支給」とするところが多かったが、支給対象を広げるところが多くなっている。

また、「支給しない」は製造業で4.0%、非製造業で9.0%であり、非製造業で割合が高いが、両業種とも前年に比べて減少している。

### 2017年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	51.3 (50.0)	66.7 (69.1)	43.9 (40.3)
正社員のみ支給	41.3 (41.3)	29.3 (24.7)	47.1 (49.7)
支給しない	7.4 (8.8)	4.0 (6.2)	9.0 (10.1)

( ) 内は2016年実績

## (2) 一人当たりボーナス支給額

2017年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は442,968円となり、前年実績の435,433円に比べ1.7%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業169社を集計）。

当財団の実施している企業経営動向調査によると、売上、利益が改善していることに加え、人手不足感も強まっていることから2年連続で増加となった。

業種別にみると、製造業では550,799円と、前年の529,412円から4.0%の増加となった。非製造業では406,805円で前年の403,619円から0.8%の増加となった。前年調査では、前年比で製造業▲1.7%、非製造業+5.1%と製造業ではマイナス、非製造業での増加が目立ったが、本年は製造業で大きな増加となった。

### 2017年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

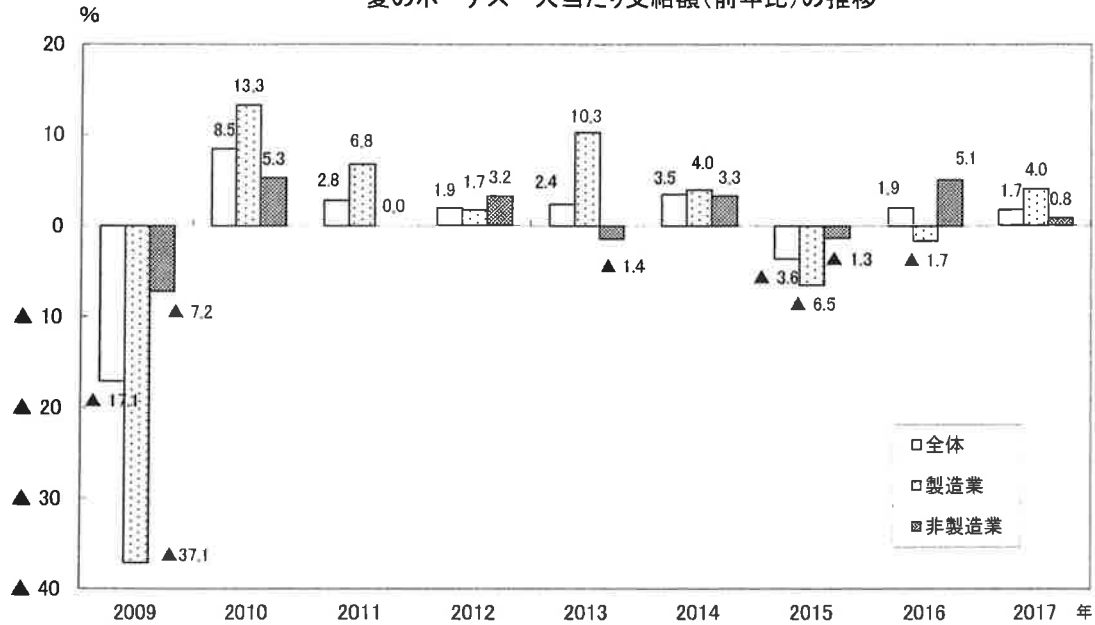
	企業数	一人当たり支給額		
		2017年	2016年	前年比
全産業	169	442,968	435,433	1.7
製造業	60	550,799	529,412	4.0
非製造業	109	406,805	403,619	0.8

## (3) 夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上、利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみられ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

2015年は消費増税後の売上、利益改善の遅れなどから、6年ぶりに減少に転じた。前年は売上、利益改善の動きがみられたことに加え、人手不足感も強まったことから増加となり、本年も引き続き景気が持ち直していることなどから、2年連続の増加となった。

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



(4) 2017年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2017年夏のボーナス支給総額は120億31百万円で、当該企業の前年実績115億32百万円から4.3%の増加となった。前年夏の前年比+3.0%を上回り、2年連続の増加となった。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比6.0%の増加、非製造業は同3.6%の増加となった。支給対象人員は全体では前年比2.6%の増加、製造業で同1.8%の増加、非製造業で同2.8%の増加となった。支給総額では製造業で比較的大きな増加となった。支給対象人員では、非製造業の増加が製造業を上回った。

2017年夏のボーナス支給総額と対象人員

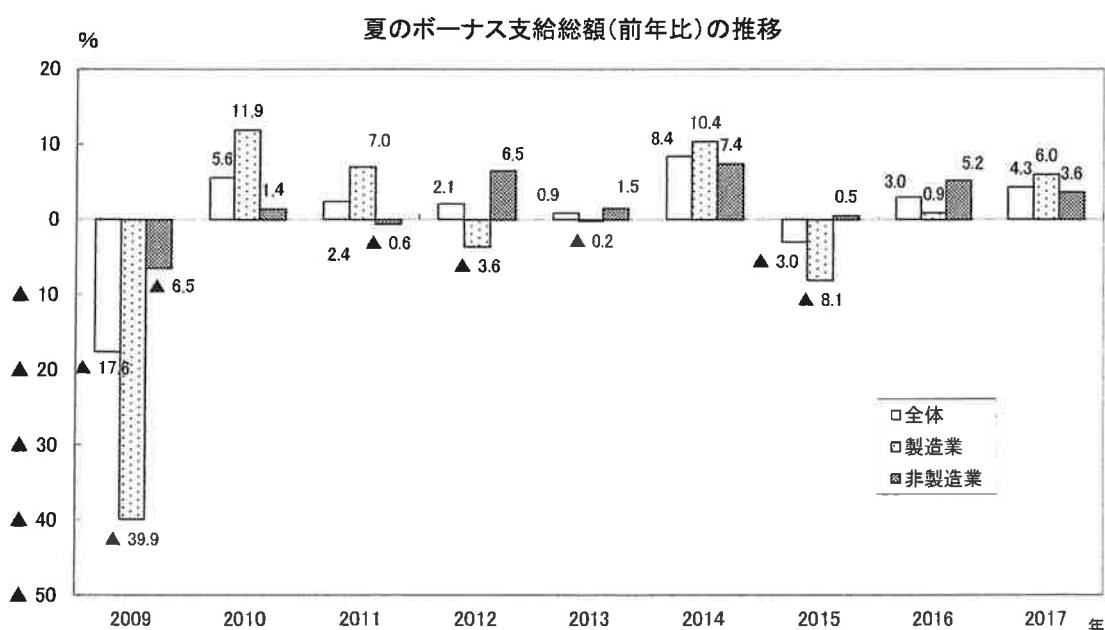
(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2017年	2016年	前年比	2017年	2016年	前年比
全産業	12,031	11,532	4.3	27,160	26,484	2.6
製造業	3,757	3,546	6.0	6,821	6,698	1.8
非製造業	8,274	7,986	3.6	20,339	19,786	2.8

### (5) 夏のボーナス支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き2014年まで5年連続の増加となったが、2015年は一人当たり支給額同様5年ぶりの減少となった。

前年は一人当たり支給額同様2年ぶりに増加となり、本年も2年連続で増加となった。支給人員が増加しているため、支給総額の増加幅は、一人当たり支給額の増加幅より大きくなっている。



### (6) 2017年冬のボーナス支給予定

2017年冬のボーナス支給予定については、2016年冬のボーナスに比べて、「増加」23.0%、「変わらない」61.1%、「減少」10.6%、「支給しない」5.3%となり、「増加」としたところが「減少」としたところを上回っている。売上、利益の持ち直し、人手不足への対応などから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。

### 2017年冬のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	23.0	61.1	10.6	5.3
製造業	27.4	60.3	11.0	1.4
非製造業	20.9	61.4	10.5	7.2

別 表

業種別対象・回答企業数（2017年夏のボーナス支給について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	974	240	100.0	92.1
製 造 業	320	81	33.8	96.3
食 料 品	40	4	1.7	100.0
織 維	12	1	0.4	100.0
化 学	30	6	2.5	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.7	100.0
金 属 製 品	20	5	2.1	100.0
一 般 機 械	35	5	2.1	100.0
電 気 機 械	37	9	3.8	100.0
輸 送 機 械	33	11	4.6	72.7
精 密 機 械	14	3	1.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.7	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.5	100.0
印 刷	27	6	2.5	100.0
そ の 他 製 造	24	15	6.3	100.0
非 製 造 業	654	159	66.3	89.9
卸 売	99	21	8.8	95.2
小 売	90	25	10.4	60.0
建 設	71	26	10.8	100.0
不 動 産	63	15	6.3	93.3
運 輸 ・ 倉 庫	86	18	7.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.5	100.0
情 報 通 信	53	3	1.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	7	2.9	100.0
サ ー ビ ス	134	38	15.8	89.5